



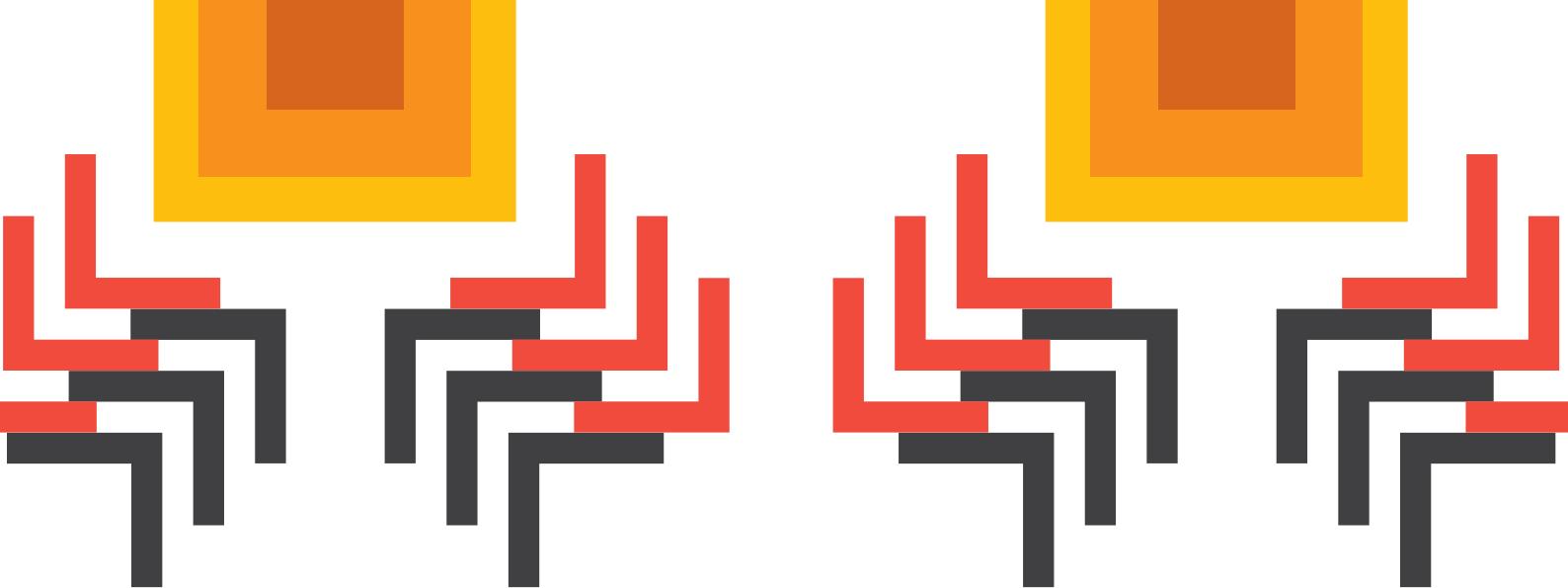
アジア太平洋の時代

今こそ行動を起こそう

エグゼクティブサマリー

www.pwc.com/jp





はじめに

ご挨拶——PwCアジアパシフィック チェアマンおよびシニアパートナー

アジア太平洋地域は、未来へと続く道の大きな岐路に立つ。過去30年にわたるこの地域の目覚ましい成長と繁栄を支えたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は、破壊的な変化が絶え間なく起こる今の時代を乗り切るには不十分だ。域内各国・地域の全ての政府、企業、社会が主体的に行動を起こし、アジア太平洋地域の未来を搖るぎないものとするために持てる力を発揮して、より良い、より包摂的な発展と繁栄を達成しなくてはならない。

域内各地で企業の経営陣が、現在抱える問題の難しさや、組織の方向性見直しの重要性について訴えるのを耳にする。だがその多くは、この不確実な時代において意思決定を下すことに不安を感じ、慎重になっている。世界が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大収束後に目を向けつつある今、PwCはこうした不安やあいまいさを少しでも取り除き、クライアント企業がステークホルダーからの信頼や信用を獲得する力になりたいと切に願っている。

先ごろ行われた世界最大の貿易協定、「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」の署名式を受け、PwCがアジア太平洋地域に関する一連の展望を示していくレポートの第1弾となる本稿では、強靭な未来を可能にし、主要なステークホルダーが果たすべき新たな役割を成功に導く五つの成長の柱を定めた。また、文中ではアジア太平洋地域全体の成長戦略を示しているが、この地域が極めて多様性に富んでいることを踏まえると、戦略を効果的に実行するために各国・地域の実情に即した修正が重要かつ必須である。

PwCは、クライアント企業と力を合わせてこの道のりを進むことに力を尽くす。個人や企業、社会、国家が回復に目を転じ、包摂的な未来を再構築しようとすると、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」というPwCのPurposeはかつてないほど重要となった。アジア太平洋地域が、まぎれもなく21世紀で最も困難な年となった2020年を経て浮上するにあたり、域内全ての国・地域のステークホルダーは、障壁を打破し力を合わせることにより、次の世代のための明るい未来をつくる希望の灯を再びともさなくてはならない。無為に過ごす時間は終わった。今すぐ行動を起こそう。

Raymund Chao

PwC Asia Pacific Chairman
Chairman, PwC China

Tom Seymour

Chief Executive Officer, PwC Australia

Eddy Rintis

Territory Senior Partner, PwC Indonesia

Koichiro Kimura

Group Chairman, PwC Japan

Soo Hoo Khoon Yean

Territory Senior Partner, PwC Malaysia/Vietnam

Mark Averill

Chief Executive Officer, PwC New Zealand

Alex Cabrera

Chairman, PwC Philippines

Yeoh Oon Jin

Executive Chairman, PwC Singapore

Joseph Chou

Chairman & Chief Executive Officer, PwC Taiwan

Chanchai Chaiprasit

Chief Executive Officer, PwC Thailand

Van Dinh Thi Quynh

Country Senior Partner, PwC Vietnam

ity

エグゼクティブ
サマリー

今こそ行動を 起こそう



東京（日本）

今こそ行動を起こそう



アジア太平洋地域は過去30年にわたり、消費者市場が拡大し、成熟する製造拠点が域外からの投資を呼び込むなど好調なファンダメンタルズに支えられて大いに成長してきた。これらの要因は、域内GDP（国内総生産）の世界シェアを1960年当時の3倍となる40%近くまで押し上げ、一人当たり国民所得も急激に増加している。その結果、新たな中間層と大規模な国内消費者基盤が生まれた。極度の貧困状態にある人々の占める割合は着実に低下し、医療と教育の大幅な改善もあって平均余命と教育水準が上昇した。この急速な成長にテクノロジーとグローバル化が極めて重要な役割を果たした結果、アジア太平洋地域は今や、世界の貿易取引額の3分の1以上を占めるに至っている。

こうした成長要因はこれまで、アジア太平洋地域の多くの国が政情・社会不安や未整備のインフラに対処し、同時にSARS感染拡大や貿易紛争、環境災害といった破壊的な事象を吸収し克服する力となってきた。それらはまた、アジア太平洋地域がインダストリー4.0や域内の成長および技術革新、労働力の再訓練（リスクリング）、持続可能な環境などさまざまな可能性に適応し、それまでの比較的受動型の成長から将来を見据えた積極的で主体的な成長へと移行する、時間的な余裕を与えた¹。

だがCOVID-19の影響により、行動を起こす必要性は加速度的に強まっている。

今回のパンデミック以前から成長が減速する兆しは見えはじめており、貿易における保護主義政策や地政学上の対立はすでに市場に変化をもたらし、企業は新たな戦略を採用して自社のサプライチェーンのリバランスを行うことを余儀なくされた。さらに域内のさまざまな国・地域における人口動態上の変化は、雇用と生産性への懸念をもたらしている。拡大する若年人口に技能教育や再訓練を施して雇用機会を創出しなくてはならない国・地域がある一方で、高齢化する労働力という喫緊の対策を要する課題を抱える国・地域もある。

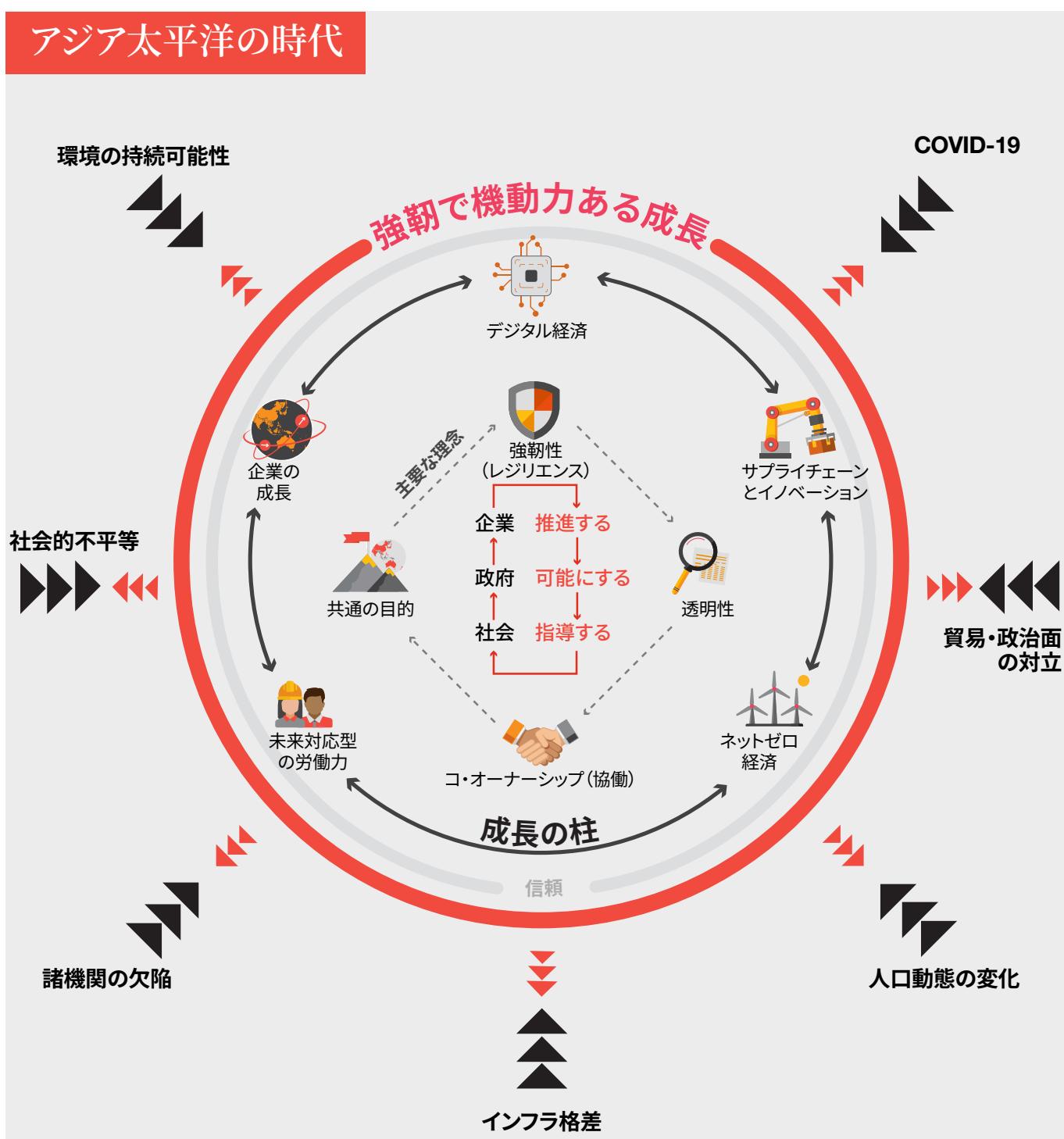
最後に、気候変動のもたらす途方もない影響はこの地域の食料安全保障を左右し、人々の健康全般を、環境災害と、有害物質の排出や廃棄物の管理不備といった人間活動が脅かしている。アジア太平洋地域は過去に直面した試練からの目覚ましい回復力を見せているが、もはや徐々に変革していたのでは不十分だ。昨日はチャンスと思われたものが、一夜明ければ、政府や企業、社会の協働を促す政策に裏づけられた斬新なビジョンとともに強力なリーダーシップをもって対処しなくてはならない、待ったなしのニーズに姿を変えてしまうからだ。

アジア太平洋地域は今、大きな岐路に立っている。かつての力強い成長を推し進めた要因が、今の困難な時代を乗り切るために役立つだろうという望みは捨てるべきだ。むしろステークホルダーは、アジア太平洋に中核となるビジョンと戦略を策定することで、域外からの投資を補完できる新たな行動を起こさねばならない。受け身の成長期は終わったのである。今こそ行動を起こすときだ。これからはアジア太平洋の時代になるだろう。

今こそ行動を起こそう

アジア太平洋地域は行動を推し進めなくてはならない。COVID-19のパンデミックはこの地域に甚大な影響をもたらしたが、同時にステークホルダーにとって、戦略の意図と優先順位に沿って今後の道筋を軌道修正する機会でもある。そのためには、持続可能で強靭な成長を中心とした大胆なビジョンの構築を手始めに、地域全体で行動を起こす必要があり、国境を越えた協働や投資も視野に入れるべきである。政府、企業、社会は過去に成功を収めたノウハウの一部を潔く忘れ、今日と明日のために何が必要かを考えていく必要がある。各ステークホルダーは今回のパンデミックを機に自らの優先順位を見直し、アジア太平洋地域の将来の成功にとって最も重要な分野に注力しなくてはならない。

本稿では、アジア太平洋地域の将来を支える五つの成長の柱についての概要を説明する。これらの成長の柱は、域内に影響を与える課題への解決策として、この地域の強みをさらに強化し、将来の不確実性への耐性を高めるものと位置づけられる。ステークホルダーはそうした強靭な成長の達成に向けて、幅広い地域の人々の関心をターゲット市場やバリューチェーンに向けさせ、同時に事業活動のさまざまな領域を通じてデジタル化と持続可能性を重点的に推進しなくてはならない。人々と社会は引き続き最も重要な要素であり、現在と将来の労働力のアップスケーリング（スキルの向上）を図り、人々の信頼を獲得するための行動を、これから道筋のあらゆる段階において検討し、組み入れていく必要がある。



本稿では、以下の5つの成長の柱について概要を説明する。

1



デジタル経済の推進

デジタル化への流れは、絶え間なく変化する産業の力学と消費者のトレンドに突き動かされ、今回のパンデミックによって加速しており、企業が今後も競争力を維持するためには、デジタル技術の導入をさらに推し進める必要がある。そのためには、デジタル化すべき事業領域をまず見極め、次に、バリューチェーン全体に適切な技術ソリューションを優先的に、正しいタイミングで導入しなくてはならない。ただしデジタル化を急速に進めると、早急な対応を要するセキュリティリスクやデータ漏洩リスクを引き起す。そのため、企業はサイバーレジエンス（サイバー強靭性）を高める予防措置を講じる必要があり、政府は規制環境を整備するとともに官民パートナーシップを進め、サイバー犯罪を防止することが求められる。

2



域内企業の成長促進

全世界で不確実性が高まる状況にあって、企業がアジア太平洋地域の有望な機会を十分に活用するには、域内において自らのプレゼンスを高める積極的な役割を担う必要がある。そのためには、三つの基本領域、すなわち事業運営のパフォーマンス、製品や工程の技術革新、および優れた市場開拓力を備えた、ケイパビリティ志向のリージョナリゼーション（地域化）戦略の採用が有効だ。さらに、企業がアジア太平洋地域で成長し、迅速な戦略実行を進めるために必須となる三つの大きな成功要因として、デジタル技術の採用、パートナーシップの活用、現地の人材・文化の重視が挙げられる。アジア太平洋地域ではサービス部門が非常に有望であり、特に力を入れるべきだ。COVID-19によって加速されたデジタル化は、域内企業に新たな収益機会を生みつつあり、とりわけ教育、健康・医療、エンターテイメント、情報通信技術（ICT）といったサービス業が好調となっている。したがって企業および政府は、域内各国・地域のサービス貿易を重点的に推進していく必要がある。

5



ネットゼロの未来に向けて気候変動への強靭性を培う

アジア太平洋地域は気候変動の影響を非常に受けやすいため、CO₂排出量ネットゼロの目標に賛同し、より持続可能な未来をつくるための行動を推進しなくてはならない。第1に、政府、企業、社会の協力を進めて人間活動がもたらす環境への影響を軽減することにより、気候変動の影響をネットゼロとする循環型経済のためのソリューション開発に注力すべきである。第2に、アジア太平洋地域の農業生産性を高め、食料安全保障を強化するために、先進国・途上国を含む地域全体で農業テクノロジー・ソリューションの技術革新と普及を進めるべきである。

3



サプライチェーンのリバランスとイノベーションの促進

アジア太平洋全域に存在する有望な機会、貿易紛争による不確実性の高まり、およびCOVID-19の影響から、企業が自社のグローバルサプライチェーンを再構築して新たな域内統合ネットワークへと移行させることが必須となった。企業はテクノロジー対応型のこうした域内サプライチェーンを活用して、調達・製造・流通ネットワークを従来よりも効果的に管理し、高い透明性と強靭性を手に入れることができるだろう。目まぐるしく変化する環境に対応するため、技術革新のエコシステムを再構築して、多様なステークホルダーの参加を募る拠点（ハブ）として開発する必要もある。そこでは、既存の企業やスタートアップが協働して新たな製品やソリューションの開発を進め、政府がファシリテーター（促進者）を務め、学術団体とのコラボレーションが行われ、資金団体（funding bodies）がイネイブラー（支援者）となって将来のトップ企業を生み出し、発展させるのである。

4



労働力の拡充と未来対応型の技能訓練

アジア太平洋地域の成長を達成するには、現在と未来の両方に通用する技能を備えた労働力が必要となる。そのためには、企業や従業員の具体的なニーズを反映した再訓練プログラムを実施しつつ、政府と業界の幅広いパートナーシップを奨励して効果的な技能向上を図ることが求められる。政府は、教育制度の軌道修正を主導するにあたって、まず将来の成長セクターと関連セクター、および必要な技能についての優先度を決定し、次に、教育・企業・社会分野などの人材を含め、全ての人が担う新たな役割と責任を明確に示す必要がある。



香港特別行政区

全てのステークホルダーの協力による取り組みが必要

上記の成長の柱にはそれぞれ固有の考慮すべき点があり、また他の要素との依存関係がある。地政学上の対立、COVID-19によるパンデミックの影響、市場のインフラや制度の不備、さらに労働力の移動といった問題をめぐる制約は解決に時間がかかり、五つの柱がアジア太平洋地域で実現するはずの成長は、減速を余儀なくされる可能性がある。しかし、だからといって行動を制限すべきではない。アジア太平洋地域は今すぐ行動を起こ

す必要に迫られている。不確実性のない時代が到来するのを待っていても無駄である。企業と政府は複雑さと共存し、強靭な未来に向けて前進する必要がある。全てのステークホルダーが協力的なアプローチをとる以外に、五つの柱を成功に導く方法はない。その中心となるのが、以下に挙げる四つの主な理念を通じた信頼の再構築である。

1 共通の目標



全てのステークホルダーに対し利害のバランスをとり、協力して、短期的な目標達成にとどまらない、アジア太平洋地域の長期的なウェルビーイングにも力を入れる。

3 透明性



政府の政策と企業の実践についての情報を効率的に発信するとともに、それらが社会と環境に与える影響についてはっきりと伝える。

2 強靭性（レジリエンス）



将来の衝撃に耐え抜く力を身に付け、突然の大きな変化にも適応し、回復できる力を養う。

4 コ・オーナーシップ



それぞれの当事者が力を出し合って貢献し、時間やリソースの非効率性を解消して、単独では不可能な成果を上げる。

全てのステークホルダーは、アジア太平洋地域の揺るぎない未来の構築にあたって補完的な役割を果たす必要があり、一方で企業は戦略を実行し、この地域の現在および将来の課題を克服できる新たなソリューションを提供しなくてはならない。大手企業は、より信頼性と機動力を高めることのできる事業分野にデジタル技術を優先的に導入しつつ、リスクを管理しサイバーレディネス（サイバー攻撃への即応性）を確保して、バリューチェーンのデジタル化を進めるべきである。企業はまた、自社の中核能力を高め、事業運営とサプライチェーンのパフォーマンス、イノベーション、卓越した市場開拓力を強化することを通じて、より主体的なアジア太平洋全域への事業拡大に取り組むべきである。最後に、成否を左右するのは労働者のアップスкиリングと、製品および事業モデルへの持続可能なアプローチを採用できるか否かである。

これらを支援するため、政府は他のステークホルダーと協力して、人々の心を動かす未来への総合的なビジョンを定め、実効性と一貫性のある政策決定でこれを支えることにより、成功につなげる役割を果たさなくてはならない。政府による支援は、取引コストの軽減、規制における協調促進、市場をまたいだ専門的な政策支援の共有など、各種サービス業における域内貿易を振興するにも欠かせないものである。もう一つ、政府にとって極めて重要な役割が、アップスкиリングを支援するとともに、企業、とりわけ中小企業（SME）が資本や専門知識、ノウハウにアクセスしやすいようサポートし、域内での事業拡大や新たなテクノロジーの導入に道を拓くことだろう。

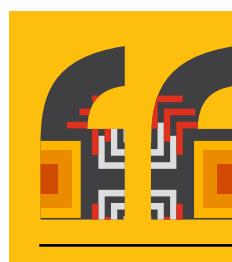
計画や戦略を練ることはもちろん重要だが、実行スピードと機動力が大きな差を生むことを、政府と企業は心に留めておく必要がある。そのため、より大きな権限や任務、説明責任を全てのレベルに付与するとともに、実施の流れを簡素化して不要な煩雑さや官僚主義を排除することに集中して取り組まなくてはならない。全ての政策や行動は、社会をその中心に位置づけて考案すべきである。

アジア太平洋地域の未来は、人々の生活の質を一気にではなく確実に向上させていく、小規模で一貫した歩みによって形づくられなくてはならない。こうした一連のマイクロディシジョン（小さな決定）こそが最大のインパクトをもたらし、政府と企業のリーダーにとって将来に残るレガシーを創り出すことになる。それに、社会からの絶え間ないガイダンスが必要である。市民は受け身の消費者から行動するパートナーへと変容し、ソーシャルメディアに代表されるさまざまなチャネルを駆使して、需要や優先事項がどう変わりつつあるかを政府や企業に伝え、社会にとっての重要性や社会とのバランスを確保するための、継続的な対話の必要性を理解せなくてはならない。

国をまたいだステークホルダー同士の協働を進めるためには、上記の全ての活動を束ねることが必要不可欠である。地域レベルでまとまった行動は、アジア太平洋地域の目の前にある機会をとらえ、将来的には経済と人間のバランスのとれた発展を確かなものとする必須条件となるだろう。こうした国際的な連携は行動重視型でなくてはならず、政府の指導者だけが参加できるものであってはならない。健康・医療や教育、貿易、インフラ開発、eコマース、その他あらゆる開発分野において、知識やノウハウを共有し、ともに力を合わせれば、トップダウンのアプローチは不要だ。個人の企業家から中小・大企業、また政府や多国間機関、学術機関、さらに社会分野の組織まで、あらゆる国と参加者に、果たすべき役割がある。

今後に向けて

アジア太平洋地域は、力を合わせて新たな未来に向かって進まなくてはならない、喫緊のニーズに直面している。この地域が共通の目的を掲げ、テクノロジーを活用すれば、前向きな変化のスピードを加速し、かつてないほど大きなインパクトを生み出す能力を秘めている。そのためには域内の統一的なアプローチが必要であり、したがって政府、企業、社会が連携し協力して五つの柱の導入を加速することが非常に重要だ。戦略の実行にあたっては、人々や社会からの信頼回復も中心に据えるべきであり、ステークホルダーは、共通の目的、強靭性、透明性、コ・オーナーシップという主要理念を採用する必要がある。差し迫った状況ではあるが、大胆なビジョンと開かれたマインドセットが、アジア太平洋地域で生活する数十億の人々に寄与する、包摂的で持続可能な、強靭性ある成長を成し遂げるための力となるだろう。



Bob Moritz

グローバル会長
PwCネットワーク

「アジア太平洋地域が世界の他の国々に好影響を与えることのできる潜在的な可能性は、途方もなく大きい。この地域の人々が各国、地域、世界のステークホルダーと密接に協力すれば、持続可能で包摂的な成長を達成することができる」



卷末注

1. United Nations, Statistics Division - Department of Economic and Social Affairs, December 2019; United Nations Development Programme, 2019 Human Development Report, December 2019; International Telecommunication Union, World Telecommunication/ICT Indicators Database, October 2019; Asia Power Watch, 'The future of Asian FTAs and trade blocs after Covid-19', May 2020

お問い合わせ先

Asia Pacific

Raymund Chao

PwC Asia Pacific Chairman
Chairman, PwC China
raymund.chao@cn.pwc.com

Christopher Kelkar

PwC Asia Pacific Vice Chairman, Operations
Global Alignment Leader
christopher.s.kelkar@pwc.com

Sridharan Nair

PwC Asia Pacific Vice Chairman, Markets
sridharan.nair@pwc.com

David Brown

PwC Asia Pacific Deals Leader
d.brown@hk.pwc.com

Calum Davidson

PwC Asia Pacific Transformation Leader
calum.davidson@hk.pwc.com

Matt Graham

PwC Asia Pacific Assurance Leader
Markets Leader, PwC Australia
matt.graham@pwc.com

Sean Gregory

PwC Asia Pacific Risk & Quality Leader
sean.gregory@pwc.com

Damon Hickey

PwC Asia Pacific Alignment Leader
damon.hickey@hk.pwc.com

Pauline Ho

PwC Asia Pacific Human Capital Leader
pauline.ho@pwc.com

David McKeering

PwC Asia Pacific Consulting Co-Leader
Markets Leader, PwC Australia
david.mckeering@pwc.com

Peter Ng

PwC Asia Pacific Tax Leader
peter.ng@cn.pwc.com

Bob Saada

PwC Asia Pacific Consulting Co-Leader
bob.d.saada@pwc.com

David Wijeratne

Growth Markets Practice Leader, PwC Singapore
david.wijeratne@pwc.com

Australia

Tom Seymour

PwC Asia Pacific Vice Chairman, Australia
Chief Executive Officer, PwC Australia
tom.seymour@pwc.com

Pete Calleja

Markets Leader, PwC Australia
pete.calleja@pwc.com

Matt Graham

PwC Asia Pacific Assurance Leader
Markets Leader, PwC Australia
matt.graham@pwc.com

David McKeering

PwC Asia Pacific Consulting Co-Leader
Markets Leader, PwC Australia
david.mckeering@pwc.com

China

Raymund Chao

PwC Asia Pacific Chairman
Chairman, PwC China
raymund.chao@cn.pwc.com

Thomas Leung

Markets Leader, PwC China
thomas.w.leung@cn.pwc.com

India

Shyamal Mukherjee

Chairman & Territory Senior Partner, PwC India
shyamal.mukherjee@pwc.com

Sanjay Tolia

Markets Leader, PwC India
sanjay.tolia@pwc.com

Indonesia

Eddy Rintis

PwC Asia Pacific Vice Chairman, Indonesia
Territory Senior Partner, PwC Indonesia
eddy.rintis@pwc.com

Ay Tjihing Phan

Markets Leader, PwC Indonesia
ay.tjihing.phan@pwc.com

Japan

お問い合わせフォーム

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



Koichiro Kimura

PwC Asia Pacific Vice Chairman, Japan
Group Chairman, PwC Japan

Yukinori Morishita

Markets Leader, PwC Japan

South Korea

Hoonsoo Yoon

Chief Executive Officer, Samil PwC
hoonsoo.yoon@pwc.com

Hwa-Joo Bae

Markets Leader, Samil PwC
hwa-joo.bae@pwc.com

Malaysia

Soo Hoo Khoon Yean

PwC Asia Pacific Vice Chairman, Malaysia/Vietnam
Managing Partner, PwC Malaysia
khoon.yean.soo.hoo@pwc.com

Nurul A'in Abdul Latif

Markets Leader, PwC Malaysia
nurul.ain.abdul.latif@pwc.com

New Zealand

Mark Averill

PwC Asia Pacific Vice Chairman, New Zealand
Chief Executive Officer, PwC New Zealand
mark.averill@pwc.com

Joanne Robinson

General Manager Markets, PwC New Zealand
jo.n.robinson@pwc.com

Philippines

Alex Cabrera

PwC Asia Pacific Vice Chairman, Philippines
Chairman, PwC Philippines
alex.cabrera@pwc.com

Roderick Danao

Markets Leader, PwC Philippines
roderick.danao@pwc.com

Singapore

Yeoh Oon Jin

PwC Asia Pacific Vice Chairman, Singapore
Executive Chairman, PwC Singapore
oon.jin.yeoh@pwc.com

Kok Weng Sam

Markets Leader, PwC Singapore
kok.weng.sam@pwc.com

Taiwan

Joseph Chou

PwC Asia Pacific Vice Chairman, Taiwan
Chairman & Chief Executive Officer, PwC Taiwan
joseph.chou@pwc.com

Kevin Lin

Markets Leader, PwC Taiwan
kevin.lin@pwc.com

Thailand

Chanchai Chaiprasit

PwC Asia Pacific Vice Chairman, Thailand
Chief Executive Officer, PwC Thailand
chanchai.chaiprasit@pwc.com

Niphan Srisukhumbowornchai

Markets Leader, PwC Thailand
niphan.srisukhumbowornchai@pwc.com

Vietnam

Van Dinh Thi Quynh

Country Senior Partner, PwC Vietnam
dinh.quynh.van@pwc.com

David Tay

Markets Director, PwC Vietnam
david.tay@pwc.com

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約9,000人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.comをご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが2020年11月に発行した『Asia Pacific's Time: We must act now: Executive Summary』を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html

オリジナル（英語版）はこちらからダウンロードできます。 www.pwc.com/gx/en/about/pwc-asia-pacific/asia-pacifics-time.html

日本語版発刊年月：2021年1月 管理番号：I202011-01-1

©2021 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.